



## 「起業街道・関西プロジェクト」 —— 深化する取り組み

新たな産業を創出し、地域経済の持続的な成長を実現していくためにもその存在が欠かせないとの認識が高まっている「スタートアップ」。関西でも京阪神の3都市を中心に自治体、経済界、大学・研究機関などが協力、政府等の重点的な支援も受けながら、スタートアップの育成・成長に向けた取り組みが進められている。

当会でも2019年度から本格的に取り組みを始め、2020年には「起業街道・関西プロジェクト」に着手。イノベーションの波を関西一円に拡大し、アジアにおけるイノベーションのハブとなることをめざし、活動を深化させている。今号では、当会の本年度の具体的な活動を中心に紹介する。

### ますます注目される スタートアップ、 オープンイノベーション

**新** たな産業の創出、経済の持続的な成長を実現するファクターとして、近年世界的に注目されているスタートアップやオープンイノベーション。政府でも重点的に支援を行う拠点都市を選定するなどの施策が講じられ、昨年10月に発足した岸田政権が打ち出した「新しい資本主義」や、政権のもと創設された「新しい資本主義実現会議」でもその潮流は重視されている。当会のベンチャー・エコシステム委員長である澤田拓子塩野義製薬取締役副会長は、メンバーとして同会議に参加し、マルチステークホルダー主義の重要性を訴えるなかで、研究開発型スタートアップへの支援の強化などについても言及した。こうした議論を経て本年6月に取りまとめられた「新しい

図「起業街道・関西プロジェクト」2022年度の取り組み概要

具体的な取り組み	
交流	<p><b>研究開発型スタートアップとの接点拡大</b></p> <p>「オープンイノベーションフォーラム」を継続開催し、協業件数の増加に向けて取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西の地方国公立大学・私大にも対象範囲を拡大</li> <li>・社会課題解決(SDGs)やDXなどテーマを明確化</li> <li>・スタートアップによる地方都市の課題解決に貢献する取り組みを行う(「あっちこっち関西」と連携)</li> </ul>
創造	<p><b>①イノベーション共創フィールドを通じたコミュニティ形成・課題解決</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップとの人材交流…各種制度の周知と参画の拡大をめざす</li> <li>・大学発の優れたスタートアップからゼブラ企業へのスケールアップサポート</li> <li>・スタートアップへの投資促進…国際金融都市OSAKA戦略をふまえた課題整理・ネットワーキングを行う</li> </ul> <p><b>②うめきた2期におけるイノベーション創出機能の設計</b></p> <p>うめきた響合の場を開催し「出店(でみせ)」機能の具体的設計に取り組む</p>
広域連携	<p><b>スタートアップ・エコシステム拠点都市制度等を活用した京阪神連携の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西イノベーションイニシアティブ(KSII)／京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)／バイオコミュニティ関西(BioCK)等との連携・協力を行う</li> <li>・アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)と連携し、スタートアップのアジア進出支援とアジアのスタートアップと関西企業との接点構築に取り組む</li> </ul>

資本主義のグランドデザイン及び実行計画」にはスタートアップに関する政策が多数盛り込まれ、8月にはスタートアップ担当大臣が新設されるなど、スタートアップやオープンイノベーションを重視した取り組みは今後さらに強化されると思われる。

当会では、2019年5月のベンチャー・エコシステム委員会の設置を皮切りに取り組みを本格化。現在は、2020年7月から推進している「起業街道・関西プロジェクト」を軸に活動を深化させている。

### 交流・創造・広域連携 ——3本柱で取り組みを展開する「起業街道・関西プロジェクト」

「起業街道・関西プロジェクト」では、大企業とスタートアップの接点拡大をはかる「交流」、イノベーションが創出される枠組みの構築をはかる「創造」、制度活用の広域化やアジアとのビジネス連携支援などをめざす「広域連携」を事業の3本柱に、さまざまな取り組みを展開している。

プロジェクトの開始から3年目となる2022年度は、“会員企業と研究開発型スタートアップとの協業の促進”、“オープンイノベーションの加速

に資する、スタートアップとの人材交流、投資促進などに向けた事業”に力を入れている。こうした事業とともに、“うめきた2期におけるイノベーション創出機能の具体的な設計”についても検討を進めている(図)。

#### 交流：テーマを軸に マッチングイベントを開催

「交流」の取り組みとしては、研究開発型スタートアップと会員企業等との連携のきっかけ作りを目的に、マッチングイベントを開催している。2020年度の取り組み開始以降、現在までに実施したイベントは7回。紹介したスタートアップは約100社、総参加者数は1,150名を数え、スタートアップと企業との個別面談の実施数も90件に上っている。秘密保持協定の締結に至った事例も複数件あり、手応えを感じている。

2022年度はイベントの形式を、従来の大学・研究機関ごとの実施から、DX(デジタルトランスフォーメーション)、SDGsなど社会的に注目度の高いテーマを軸に、大学・研究機関を横断的に集めて開催するスタイルに変更。各企業が求める技術やサービスに効率的かつ確度高くアプローチすることが可能となり、「事後の面談件数の増



加」という形で成果が出ている。

7月には、関西経済同友会、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)等とともに、海外スタートアップとのマッチングイベントを開催したほか、関西イノベーションイニシアティブ(KSII、総括エリアコーディネーター：村尾和俊 西日本電信電話相談役・関経連副会長)と共催で、DXをテーマとするオープンイノベーションフォーラムを実施した。奈良先端科学技術大学院大学や大阪公立大学、京都府立医科大学等から優れた技術を持つスタートアップが登壇し、当会会員企業等から約150名が参加した。フォーラムはオンラインを併用したが、個別面談は対面のみで実施したことが奏功し、終了時間間際まで熱い議論が交わされた。



個別面談の様子(関経連DXオープンイノベーションフォーラム)

多くの企業ではSDGsに取り組む必要性に迫られており、どのように持続可能なビジネスに発展させていくかが課題となっている。そこで、SDGsに焦点を当てたマッチングイベントを11月に開催するべく準備を進めている。本イベントで連携するのは、プロジェクト実施に特化した国連機関であるUnited Nations Office for Project Services (UNOPS)等。UNOPSは、2020年11月、神戸にイノベーションセンターを開設し、「SDGs CHALLENGE」などのプログラムを通じてSDGs課題解決型ビジネスに取り組む国内外のスタートアップを支援している。

イベントでは、前述のプログラムに参加しているアグリテック、ヘルステック、次世代モビリティなどをテーマとする国内外のスタートアップ14社がビジネスを発表する。さらに、SDGsに関心の高い当会会員企業3社によるリバースピッチ(連携先募集のためのプレゼンテーション)を行い、より迅速で密な連携の促進をめざす。

## 創造：スタートアップと企業の連携をさまざまな角度から後押し

「創造」では、オープンイノベーション促進に向けた課題を解決するための「場」の提供に注力している。これまでの活動により洗い出した、スタートアップと企業が連携する際の課題は「人材」「資金」「情報」の不足。そこで、こうした要素を補うきっかけを提供するセミナーを開催したり、関西地域におけるスタートアップのファイナンスに関する状況について調査を行い、その改善策を検討したりするなど、次のアクションにつなげる活動に取り組んでいる。

また、2024年に大阪駅北側に先行まちびらきする「うめきた2期」でのイノベーション創出機能に関する検討を官民一体となって進めている(P.6参照)。

当会では、縁日の「出店(でみせ)」のように企業のオープンイノベーション部門の窓口が集い、スタートアップ・研究者等と日常的に出会い、新たな価値を生み出していく場を「うめきた2期」に構築し、スタートアップ支援の関西の拠点、関西のエコシステムのハブとすることをめざしている。「出店」機能の実現性や課題を検証するためのトライアル事業として、2020年度から開催しているのが「うめきた響合(きょうごう)の場」である。

昨年12月15～17日に開催した2回目のトライアル事業となる「うめきた響合の場2021」では、大企業・大学・支援機関など25機関が「出店」と



熱心に面談する参加者たち(うめきた響合の場2021)

して参画。各機関が事前に公表した募集テーマ（解決したい課題や、連携パートナーを求める事業概要等）に対して多数のスタートアップが集い、約150件の面談が実施された。事前予約制の面談の隙間時間に、予定外の参画機関と意見交換を行う事例も見られ、一つの場に集うからこそそのセレンディピティが生まれていた。

### スタートアップ・大企業人材交流セミナー

イノベーションの担い手であるスタートアップがより早く確実に成長していくために、経験豊富な大企業等人材による知見の共有や人的支援が果たす役割は大きい。他方、人材や資金など経営資源が集中している大企業等にとって、ゼロから事業を立案し、迅速に展開していく人材を育成することは、競争力の維持・向上に不可欠である。

こうした双方のニーズをマッチングさせる取り組みとして、関西では、経営人材をスタートアップにつなげるための起業人材プラットフォーム「ECP-KANSAI (Entrepreneur Candidate Platform)」や、若手企業人材のスタートアップへの派遣プログラム「V:DRIVE (ベンチャー・ドライブ)」が整備され、活用事例も増えつつある。しかしながら、企業が実際にこのような制度を導入するには、人事評価や配置転換などを含めた人事制度の見直しや、新たな労務管理等の導入など、多数のハードルを越えなければならない。

そこで本年6月、スタートアップと大企業等との人材交流の経験者を招いて「スタートアップ・大企業人材交流セミナー」を開催し、大企業側のメリットと課題についてディスカッションを行った。

セミナーでは、派遣先のスタートアップで、俯瞰的に事業をとらえ推進していく力や、自社にはない新たなネットワークを得られた企業の若手社員の経験談のほか、派遣制度を導入した企業の人事担当者から「企業人材によるスタートアップへの参画は、人材育成のみならず組織の新陳代謝を高める利点もあり、企業側の一方的な奉仕ではなくWin-Winの関係にある」との実感が語られた。また、スタートアップ経営者への転職経験者から

は、これまでの企業経験を存分に生かせる喜びがあり、終身雇用・年功序列型の職場の頭打ち感を打破し、人材のモチベーションを上げる効果もあるのではないかと意見が出され、参加者は熱心に聞き入っていた。

### 関西VC・CVC懇談会

当会では、昨今相次いで設立されているコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）にも注目。投資の加速に資する取り組みにも着手している。

その一つが、CVCの投資における課題を解決し、首都圏等から新たな投資を呼び込む環境づくりをめざして、大阪府、大阪産業局とともに設立した「関西VC・CVC懇談会」である。9月28日に開催した第1回会合には、首都圏で活躍するキャピタリストと、成功事例を有する首都圏企業のCVC担当者を招き、資金調達環境の改善やスタートアップ支援に向け意見交換を行った。



関西VC・CVC懇談会(2022年9月)

グループディスカッションでは、CVC担当者は自社の事業分野に関係なく、日常的に多数のスタートアップとコミュニケーションを続けることが、将来的な新規事業開発や、投資の目利き力の涵養につながるとの示唆があった。さらには、投資効果が短期間で発揮されにくい場合も、自社・スタートアップ双方のために粘り強く投資を継続することが重要であり、それを可能とするために、投資決定段階からエグジット（資金回収手段）戦略を立てておくべきであるとの意見も出た。「関西ではVC・CVCのコミュニティがなかった。今回の取り組みを継続し、投資促進と新たな投資の呼び込みにつなげたい」との声も上がった。



本懇談会をきっかけに、投資環境整備のための実践的なコミュニティ形成と首都圏・海外等との接点づくりをめざし、今後も活動を継続していく。

### 広域連携：政府の採択事業を中心に連携を進めて

関西では、政府による「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への選定(2020年)以降、産学官が参画する多数の取り組みが進められている。とりわけ、政府の公募事業に採択されたプロジェクトを推進している、産学官の75機関で構成されるKSIIや、京阪神の大学・産業界・金融界・自治体等の40以上の機関が参画し、スタートアップ・エコシステムの構築をめざすプラットフォーム「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)」、バイオ関連の取り組みを進める「バイオコミュニティ関西(BiocK、委員長：澤田拓子 関経連ベンチャー・エコシステム委員長)」については、当会も参画し、連携・協力をはかっている。

KSIIに関しては、前述のオープンイノベーションフォーラムの共催のほか、大学発スタートアップのマッチング(企業への紹介)など、個別支援も行っている。

KSACには協力機関として参画し、大学シーズへの事業化資金(GAPファンド)の採択審査に協力している。文部科学省、科学技術振興機構(JST)によって採択されたSCORE(令和2年度社

会還元加速プログラム)ならびにSTART(令和3年度大学発新産業創出プログラム)には、対象となるKSAC参画大学から150件を超える研究シーズが寄せられ、合計53件がGAPファンドに採択された。採択案件は専門人材による指導育成が行われ、事業化の加速がはかられる。当会としてもオープンイノベーションフォーラム等を通じて企業との接点を提供するなど、その成長を後押ししていく。

こうした取り組みに加え、当会がアセアン7カ国の経済団体とともに設立したアジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)の活動とも連携をはかり、関西・アジア双方向のスタートアップとの接点拡大も進めていく。

### 関西をアジアのイノベーション拠点に

2024年のうめきた2期の先行まちびらき、2025年大阪・関西万博と、スタートアップやイノベーション・エコシステムにとってエポックメイキングな出来事が続く関西。政府でもスタートアップの育成に向けた「5か年計画」の策定などが予定されている。この好機をしっかりとらえ、関西を“世界のスタートアップから選ばれるアジアの代表的な地”、“世界に羽ばたくユニコーンが生まれる地”として発展させるべく、当会は今後も活動を展開していく。

(産業部 大谷里美)

### うめきた2期のイノベーション創出支援を担う新組織、U-FINO発足！

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点を目標に掲げる「うめきた2期」では、イノベーション施設とともに「中核機能」を整備し、イノベーション創出をめざす。機能設計などに関する検討は、2017年6月から「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」のもと行ってきたが、準備をさらに加速させるため、2022年9月13日にうめきた2期開発事業者と大阪府、大阪市、関経連および大商が参画する、「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構(U-FINO)」が設立された。

U-FINOは、新技术を持つ研究者や事業者等の多様な人材をつなげ、プロジェクト創出をコーディネートする官民一体の世話役組織として、うめきた2期での「中核機能」実現に向け検討と準備を行う。代表理事には元大和総研特別研究員でジェトロ(日本貿易振興機構)サンフランシスコ事務所長などを歴任した中沢則夫氏が就任。当会からは関総一郎専務理事が理事に就任し、連携を強化していくとともに、「出店」の実現に向けてトライアル事業を実施していく。

